和教時報

2021年７月15日（木）発行　第1975号（毎月15日発行）
発行所／〒640-8269 和歌山市小松原通3-20　和歌山県教職員組合
TEL 073-423-2261　FAX 073-436-3243　情宣部長／山口法之
1部　20円（購読料は組合費に含みます）

働きやすい職場にしよう！ 5/28 県教委と夏期交渉

和教組　書記長　川口　貴生

教育三者共闘会議（和教組・高教組・教育庁職組）は、県教委と夏期交渉を行いました。

夏期交渉は、秋の確定交渉につなげていく重要な交渉で、例年は県内各地から参加していただきますが、コロナ禍で、今年度は本部役員が参加し、県教委側も課ごとに順番に出席しました。

コロナに関わる課題では、まず臨時休校は「設置者が設定するもの」と確認し、昨年の首相要請による臨休の異常性があらためて浮かび上がりました。感染者が確認されたときの消毒等に、特殊業務手当を支給する府県があり、実施を強く求めました。

勤務時間（在校等時間）の把握にあたり、「休日の出勤をカウントしない」「出張の時間は含まない」などの市町村があります。県教委は、昨年四月に作成した「指針」に基づき、これらを含めるよう「市町村を指導している」と答えました。全国九県市で条例化された一年単位の変形労働時間制は、引き続き「慎重に検討する」姿勢であるとしました。

「育児の短時間勤務」に関し、県教委も今後取得希望者が増加するだろうと認識を示し、ただちに定数外化など取得しやすい条件整備をすべきと迫りました。全国的に、四月時点で妊娠している教職員に補充をつけるいわゆる「先読み加配」制度が増えています。負担軽減とともに、年度途中の補充配置の困難さが軽減される利点もあり広がっています。回答は「財政上困難」でしたが、実施を求めました。

臨時的任用教職員の賃金権利については、近畿でも低い初任給の改善や、定数内と代替者の病休日数の格差是正などを求めました。次年度も「再度の任用」を希望するスクールサポートスタッフに対し、三月下旬になっても雇用が約束されなかった問題について、県教委は「反省する部分もあった」と述べ、次年度に向けて改善を強く求めました。

課題はたくさんありますが、「働きやすい職場づくり」は子どもたちのためでもあります。引き続き力を合わせて取り組んでいきましょう。

ピンのスポット 394

自分で体を動かすことがほとんどなく、どれだけ見えているかも教師側からきちんと把握できない生徒を抱っこして床に腰を下ろした。生活の中で抱かれることも少ない彼の表情は不安定さを感じているように見受けられた。いくつか曲に合わせて体を少し揺らしたり、抱えている掌を彼の身体に当ててリズムをとったりしてみた。彼が好んでいる「パプリカ」になると、ふと、彼の表情は笑っているように見えた。少し角度を変えて表情をうかがうといつもと変わらない表情。「思い込み?」、「いやっ、笑っていた」再び彼と目を合わせる。そこには彼の微笑みがあった。夜空を一瞬で駆けていく星のようであったが、わたしのねがいと彼のねがいが出会った瞬間。またその瞬間に出会うために…。

（Y）

▼村田和子教授

教育連合総会学習会

今こそ地域とつながり、高校の役割を議論し合うことが大切

和教組　副執行委員長　野口　共

六月四日（金）に教育連合の総会があり、終了後学習会がありました。

今回は、高校再編問題が持ち上がる中で、「高校と地域の関係性を問う」という演題で和歌山大学の村田和子教授にご講演してもらいました。

まずは、国の政策動向として、人口減少社会の中で総務省が二〇一四年から「公共施設再編整備計画」を打ち出していて、各自治体はその計画を作成することになっているそうです。ここでターゲットになっているのが「学校施設」で、そういったことを背景に学校統廃合が各地で進められているということでした。

高校では、普通高校の機能別分化や「高校魅力化」が進められてきていて、北海道では高校存続の為に、地元の町に移管しているところもあるそうです。

和歌山でも地域とつながる中で、串本古座高校では、自治体出資で地域連携コーディネーター（非常勤）が採用され、学校と地域をつないでいるようです。

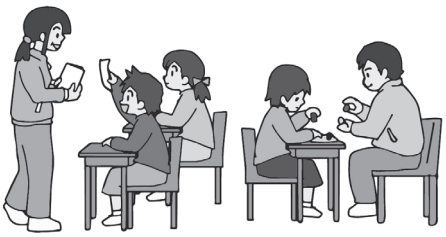
また、粉河高校のKOKO塾の取り組みで、地域と高校生がつながり、高校生が生き生きと活動している姿が語られました。

今回の学習会は、今こそ地域とつながり、高校の役割を議論し合うことの大切さを実感できる学習会でした。

障害児学校設置基準案策定！

障害のある子どもたちの教育環境を早期に改善を

和教組　副執行委員長　山口　法之



五月二六日、文科省は「特別支援学校の設置基準案」を公表しました。特別支援学校の設置基準は、全国で生じてきたカーテンなどによる間仕切り教室や特別教室の転用など、劣悪な環境で学ぶ児童・生徒やその保護者、教職員が改善を求めて取り組んできた運動の成果です。

しかし、まもなく誕生しようとしている『特別支援学校設置基準』の案は私たちが求めてきた基準とは大きくかけ離れています。文科省の二〇一九年度実態調査でも、全国では三一六二教室が足りていない現状です。「慢性的な教室不足が続いている特別支援学校の教育環境を改善する」という目的は基準案に書かれましたが、既存校は「当分の間」、適用を除外されています。現存する学校の過大過密の解消につながる「設置基準」にはならない可能性があります。

「この省令で定める設置基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、これらの水準の向上を図ることに努めなければならない」とあります。このことについては既存校についても適用するものとし、この最低基準さえ満たさない全国の既存校の環境は「設置基準より低下した状態」ではなく、「水準の向上」が図られなければなりません。

カジノはいらない！

和歌山市支部　書記長　平田　秀一

6・20和歌山市内一斉宣伝行動

六月二〇日（日）の一一時から一時間、「カジノはいらない！　六・二〇和歌山市内一斉宣伝行動」に連帯して、建設が進む和歌山城ホール前にて、スタンディングを行いました。労働組合・民主団体の協力によって、和歌山市内二七カ所で同時にスタンディングが行われました。

この直前、和歌山県がカジノ運営業者に選定しようとしていたサンシティが、オーストラリアで資金洗浄に関わっていたことが明らかになり、候補から撤退しました。カジノと犯罪は密接に関わっていることがはっきりしたのに、和歌山県はカジノを含むIR誘致をあきらめません。その県に対しての抗議と、「和歌山なんかにカジノなんて来ない」と思い込んでいる人たちに、少しでも関心をもってもらいたいという気持ちで参加しました。

その後、和歌山県は、クレアベストという会社を選定してカジノ・IR誘致に盲進しています。ギャンブル場ができれば、ギャンブル依存症や治安の悪化など、子どもの成長に直接的・間接的な悪影響が必ずおよびます。子どもたちが安心して成長できる環境を守るためにこれからも、カジノ・IRの誘致反対の運動を続けていきます。

原発ゼロ　再稼働NO！　6/25　関電株主総会宣伝

和教組　執行委員長　武田　正利

六月二五日（金）に大阪市で関西電力株主総会が開催され、会場前には全労連近畿ブロックをはじめ、原発ゼロをめざす多くの団体・個人が集まりました。総会に出席する個人株主に、「原発ゼロ」「再稼働NO！」「老朽化原発の稼働停止」などを訴えるビラを配布し、横断幕・プラカード、ハンドマイクによる宣伝などにも取り組みました。

原発の運転期間について、福島第一原発の大事故を受けて「四〇年」というルールがつくられましたが、さる六月二三日に、政府・関電はルールを無視し、特例で運転開始から四五年が経過している「美浜原発三号機」の再稼働を強行しました。

総会では個人株主から老朽化した原発の稼働に関して安全に対する疑問や筆頭株主の大阪市からも「脱原発と安全性の確保」などの議案が提案されましたが、株主の比率上位であるメガバンクや信託銀行、社内持ち株会などの反対で否決されました。

使用済み核燃料中間貯蔵施設の建設候補地について、関電は「二〇二三年の年末までに決めたい」と言っていますが、絶対に和歌山県内に建設させないよう、今後もアンテナを高くして関電の動向を注視していく必要があります。

シリーズ 中教審答申

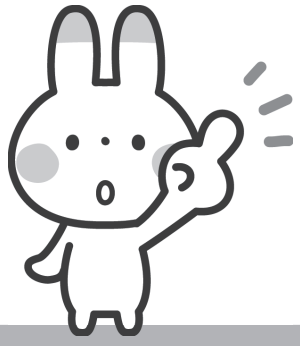
学校のゆくえ

POINT 1 「人格の完成」を目指す教育実践とは

中央教育審議会は二〇二一年一月二六日、「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す。個別最適な学びと、協働的なまなびの実現（答申）」を発表しました。「令和の日本型学校教育の姿」としての改訂学習指導要領の着実な実施と「資質・能力」を育成するための「個別最適な学びの実現」が強調され、学校の基盤的なツールとしてICT化は必要不可欠としています。

しかし「協働的なまなび」とある様に「個別最適」としながら従来の学校教育における「学び合う」ことの大切さにも触れられています。一人一台端末が配備された事で「とにかく端末機器の活用」ではなく、この相反する課題に向き合う時がきています。

小・中学校で新学習指導要領が実施される中、端末機器を使っている授業が評価される傾向があると聞きます。生徒たちが配布された端末機器に向かい、静まり返っている教室は、コロナ禍においても違和感がある様で、子ども達が「孤立的な学び」に陥っていることが懸念されます。新しい生活様式が取り入れられた今、様々な不安や困難を抱えている子ども達にむきあい、「人格の完成」を目指した教育実践を積み上げが、私たちに求められる事ではないでしょうか。数回に分け、この答申を特集していきます。未だ集まることが困難な状況が続くと思いますが、この紙面がお役にたてることを願っています。次回は「ICT教育がねらう事について」です。



日教弘教育賞

子どもたちの未来のため、教職員の貴重な教育研究実践論文を表彰するとともに、広く全国の学校に紹介し、教育の向上発展に寄与する目的で日教弘教育賞実践論文の募集を実施しています。

◆９月末日　日本教育公務員弘済会和歌山支部　必着

◆支部推薦・審査および表彰

日教弘和歌山支部選考委員会において選定した２～３編の論文を、日教弘本部へ推薦し、本部で行われる審査委員会において審査します。

最優秀賞（２編）、優秀賞（６編）、優良賞（８編）、奨励賞が決定されます。

なお、本部推薦以外の論文についても和歌山支部より、優秀賞（数編）を選考します。

※募集要項、論文の書き方は『日本教育公務員弘済会』のホームページをご覧ください。

http://www.nikkyoko.or.jp/

公益財団法人　日本教育公務員弘済会和歌山支部　TEL073-421-7881

おすすめします。

〝あなたにピッタリな〟

教職員のための

全教団体扱い自動車保険

引受保険会社東京海上日動火災保険株式会社

3拍子そろって頼りになります!　安心の充実補償　スリムな保険料　万全の事故対応

全教自動車保険マモルンキャンペーン実施中!!
見積り依頼をしていただきますと、今治タオルミニハンカチをプレゼント!!
ご依頼お待ちしています!!

見積は下記まで

■お申し込み・お問い合せ■

和教共済WKK

〒640-8269 和歌山市小松原通3-20 教育会館1F
TEL 073-436-7860　FAX 073-436-8688